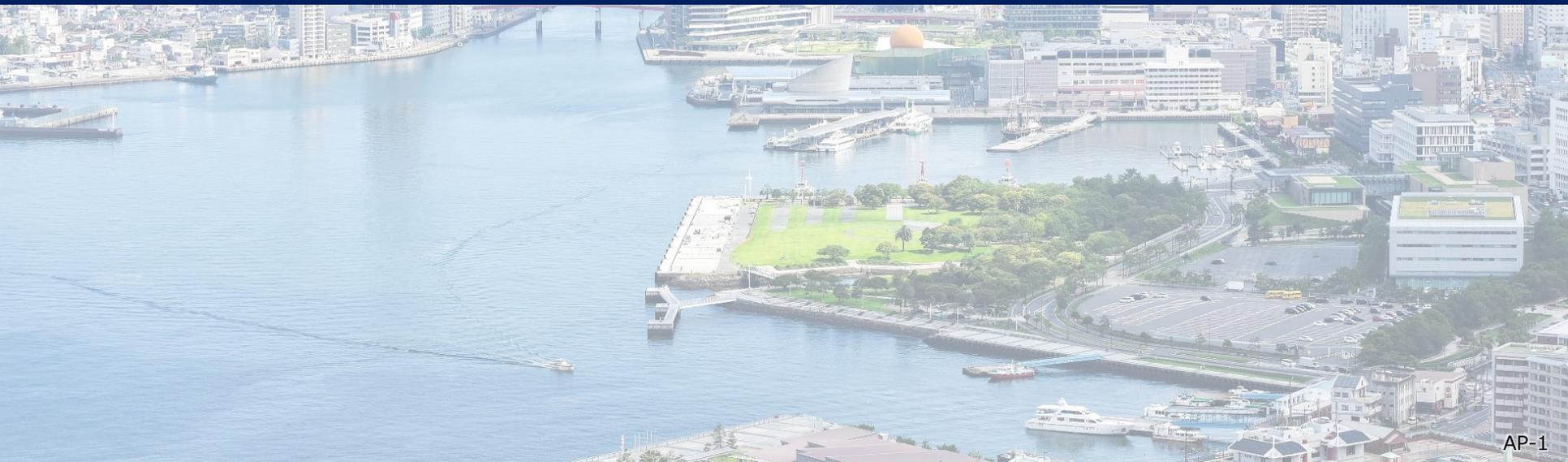


重点プロジェクトアクションプラン 令和7年度の主な取組み



アクションプランの策定趣旨

- ◆ 長崎市では人口減少に歯止めがかかっておらず、令和4年7月には平成の大合併後、初めて人口40万人を下回るなど非常に厳しい人口動態です。
- ◆ 人口減少によって、地域経済の縮小や各種産業の担い手不足、地域コミュニティの希薄化、地方行財政運営への悪影響など様々な社会的・経済的な問題が深刻化するため、この対応は喫緊の課題です。
- ◆ このため、人口減少対策の中でも特に「経済再生」と「少子化対策」の分野で施策の重点化を図るとともに、これらを強力に推進するための基盤づくりとして「新市役所創造」を推進することとしており、これら3つの重点プロジェクトにおいて戦略的な取組みを展開するため、アクションプランを策定しました。

経済再生

交流拡大・地場産業支援・新たな産業創出

少子化対策

長崎市で子どもを持つ希望を叶える
・長崎市を選んでもらう・住んでもらう

新市役所創造

市役所を担うひとづくり・時代にあった市役所経営

3つの重要な視点

時代の大きな流れを捉えた次の**3つのキーワード**を特に意識して重点プロジェクトを進めていきます。

サステナブル



グローバル



デジタル

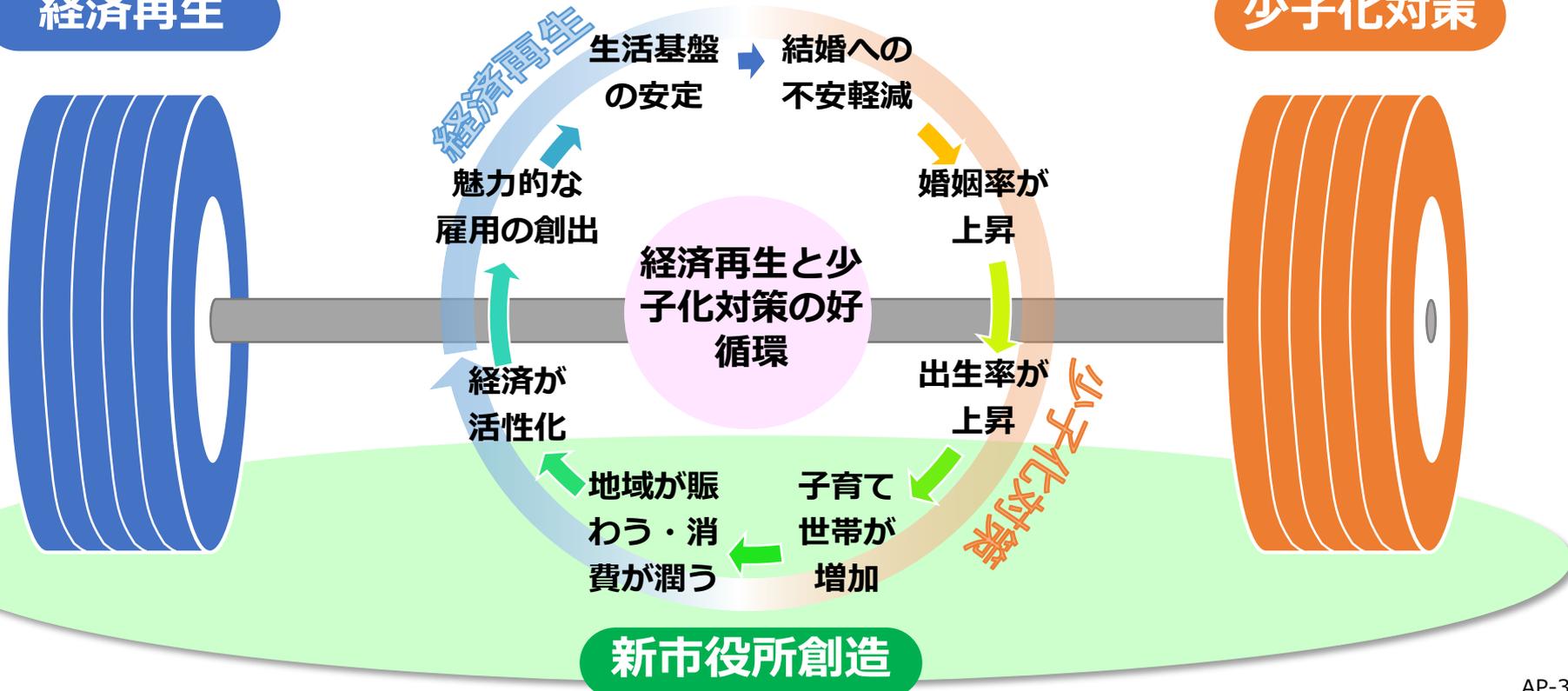


3つのプロジェクトの関係性

人口減少の克服

経済再生

少子化対策



令和7年度 重点プロジェクト関連予算全体像

総取組数

209件 (+48件)

総予算額

約39.4億円 (+5.4億円)

単位：千円

プロジェクト	重点テーマ	取組項目	取組数	事業費	内 一般財源
経済再生	A 交流拡大	A 1 受入態勢の充実	11	272,314	82,491
		A 2 高付加価値化による消費単価の向上	9	57,921	27,228
		A 3 戦略的なプロモーション	6	39,364	30,114
		計	26	369,599	139,833
	B 地場産業支援	B 1 交流人口を捉えた稼ぐ力の向上	8	420,220	51,171
		B 2 人手不足対応	21	190,176	98,744
		B 3 都市型水産業・農業の推進	21	234,216	105,423
		計	50	844,612	255,338
	C 新たな産業の創出	C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出	10	36,174	21,033
		C 2 成長分野の強化	13	707,947	500,947
計		23	744,121	521,980	
計		99	1,958,332	917,151	
少子化対策	A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える	A 1 結婚したい人を後押しする取組み	5	20,659	5,498
		A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み	1	23,377	5,845
		A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり	20	1,409,294	767,883
	B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう	B 3 長崎市ならではの教育の充実	10	142,782	46,565
		A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援	7	24,123	24,123
		A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有	2	15,160	6,330
計		45	1,635,395	856,244	
新市役所創造	A 市役所を担うひとづくり	A 1 人材獲得	6	16,084	16,084
		A 2 人材育成	10	32,249	32,249
		A 3 人材活用	7	31,295	31,295
		A 4 職場環境の整備	7	116,833	116,833
		計	30	196,461	196,461
	B 時代にあった市役所経営	B 1 市民サービスの最適化	18	39,717	30,924
		B 2 財政運営の健全化	8	71,344	38,216
		B 3 市民との対話と協働の充実	9	36,249	21,677
		計	35	147,310	90,817
	計		65	343,771	287,278
プロジェクト合計			209	3,937,498	2,060,673

※新市役所創造のうち、脱炭素先行地域づくり事業費、学校等施設包括管理委託事業費、個人版ふるさと納税に係る事業費を除く。

(R6:161)

(R6:3,394,017)

(R6:1,389,484)

※令和7年1月補正及び2月補正分を含む。

A low-angle photograph of a bronze statue of a samurai warrior, likely Minamoto no Yoritomo, set against a bright blue sky with wispy white clouds. The statue is shown from the chest up, holding a katana. A dark blue horizontal band is superimposed over the middle of the image, containing the title text in white.

経済再生プロジェクト

経済再生アクションプラン施策体系

総額：19億5,833万2千円 (+1億5,944万3千円)

経済再生を実現するにあたっては、地域間競争を勝ち抜くため、「稼ぐ」、「人材」という視点に重点を置き、「交流拡大」、「地場産業支援」、「新たな産業の創出」という3つの分野を軸に、取組みを進めます！

A 交流拡大 3億6,959万9千円(▲3億5,373万4千円)

A 1 受入態勢の充実 2億7,231万4千円

- 観光案内機能の整備 (▲3億2,698万2千円)
- インバウンド受入環境整備の高度化
- ワーケーションの受入拡大
- 大規模集客施設立地等による効果の波及

A 2 高付加価値化による消費単価の向上 5,792万1千円

- 付加価値の高いコンテンツの造成 (▲3,093万3千円)
- 観光客の知的好奇心を満たすストーリーの構築
- 長崎の魚の魅力発信と拠点づくり

A 3 戦略的なプロモーション 3,936万4千円

- 広域連携の推進と情報発信の効率化 (+418万1千円)
- 出島メッセ長崎の活用・
長崎スタジアムシティとの連携による交流拡大

B 地場産業支援 8億4,461万2千円(+4億8,999万円)

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上 4億2,022万円

- 交流人口の回遊につながる仕掛けづくり (+3億4,224万6千円)
- 魅力ある商品の開発と広報支援
- 新たな販路開拓・営業力強化支援
- 商店街等のデジタル化支援
- コミュニケーション力の向上支援

B 2 人手不足対策 1億9,017万6千円

- 必要な人材の確保・育成 (+517万9千円)
- 多様な人材の活躍促進
- 働く環境の整備
- 生産性向上支援(人手不足対応)

B 3 都市型水産業・農業の推進 2億3,421万6千円

- 水産業・農業の担い手創出 (+1億4,256万5千円)
- 農水産物の付加価値向上・販売力強化
- 省力化・効率化の推進
- リスクに強い産地の育成

C 新たな産業の創出 7億4,412万1千円(+2,318万7千円)

C 1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出 3,617万4千円

- イノベーションコミュニティ活性化 (+985万9千円)
- 官民連携・新規事業プロジェクト創出
- イノベーション・グローバル人材育成
- スタートアップエコシステム強化

C 2 成長分野の強化 7億794万7千円

- 成長産業の誘致 (+3,304万6千円)
- 企業受入環境整備
- デジタル産業の強化
- 海洋産業の集積と育成支援
- 生命科学関連産業の育成支援
- 環境分野の地場企業振興
- 地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成

経済再生アクションプランにおける主な取組み

A 交流拡大

A 1 受入態勢の充実

●大規模集客施設立地等による効果の波及

長崎スタジアムシティの開業による交流人口の拡大を地域経済へ波及させる取組みを行います！

まちのにぎわい創出事業費 **1億132万9千円**

拡

- ・長崎スタジアムシティ開業による経済効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及を目指し、「まちのにぎわい創出」へ繋げていくため、「Bリーグオールスター2026関連事業」や「長崎スタジアムシティ内での魅力発信」、「ふるさと納税返礼品活用事業」など各種事業を行います。

子ども体験創出事業費 **2,860万4千円**

新

- ・開催予定のアイスショーのスケートリンクを活用し市民に開放、長崎ゆかりの著名スポーツ選手によるスポーツ体験教室開催 等

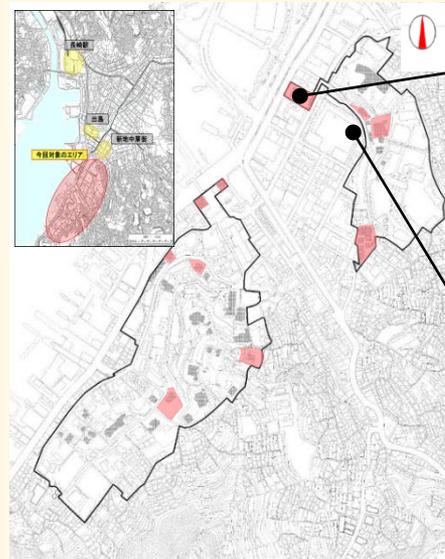
●観光案内機能の整備

官民連携による魅力的な洋館活用を行います！

洋館活用手法等検討費 **2,000万円**

- ・市有の洋館等10件について、官民連携による魅力的な活用を行うため、令和6年度に実施したサウンディング調査の結果を受けて、活用方針を決定し、公募条件の整理等を行います。

対象洋館及び位置図



旧長崎英国領事館



東山手甲十三番館

経済再生アクションプランにおける主な取組み

A 交流拡大

A 2 高付加価値化による消費単価の向上

- 付加価値の高いコンテンツの造成
- 長崎の魚の魅力発信と拠点づくり

長崎の食文化のブラッシュアップと種類が豊富で新鮮な「さかな」を活かしたすしなど、食と観光のコンテンツ化により、稼ぎにつながる高付加価値化を図ります！

食・観光高付加価値化事業費

1,400万円

新

「食」を起点とする観光の消費拡大が期待できる国・地域ごとの顧客層のニーズを特定する調査を実施し、長崎ならではの「卓袱」「魚」をはじめとした、食の高付加価値化に官民一体で取り組む機運醸成を図り、「食×観光」のコンテンツ造成や磨き上げに係るプロモーション戦略を策定します。

「食×観光」ニーズ調査

- ・「食」を起点とした来崎が期待できる県外居住者及び外国人観光客を対象に、食材や提供方法などに関するニーズ調査を行います。

「食×観光」コンテンツの造成

- ・ニーズに応じたコンテンツ造成や磨き上げによる「食」の高付加価値化、ひいては観光客の獲得へつなげるため、専門家を交え、市内飲食事業者の機運醸成を図りながら、「食×観光」のコンテンツを造成します。

「食×観光」プロモーション戦略策定

- ・長崎ならではの「食×観光」コンテンツのプロモーション戦略を策定します。



さしみシティ推進事業費

2,641万円

長崎の魚を起点とした更なる交流人口拡大、観光消費額向上を意識した情報発信や、長崎の魚がシビックプライドとなるよう、地元スーパーマーケット等と連携した長崎の魚の認知度向上・消費拡大を目的としたキャンペーンを実施します。

さしみシティのPR

【「観光客向け」の取組み】

- ・ さしみシティガイドブックの作成
- ・ 公共交通機関での広告
- ・ Instagramでの情報発信
- 〔 域外インフルエンサーとの連携、ふるさと納税を意識した加工品紹介等 〕

【「市民向け」の取組み】

- ・ スーパーマーケットと連携した消費拡大キャンペーンの実施



さしみシティプロジェクト認定制度

- ・ 認定を契機に市の事業と認定プロジェクトの連携を強化し、官民連携で長崎の魚の認知度向上や消費拡大により効果的な事業を展開します。



認定第18号(握りのはやし)

経済再生アクションプランにおける主な取組み

A 交流拡大

A 3 戦略的なプロモーション

● 広域連携の推進と情報発信の効率化

西日本・九州の自治体と連携し、大阪・関西万博を契機に訪日するインバウンド誘客を強化し、広島市と連携して平和をテーマとした誘客を推進します！

インバウンド誘致広域連携事業費 **1,838万円** **拡**

- ・西日本・九州の自治体間の広域連携を推進し、大阪・関西万博を契機に訪れるインバウンドの誘客を強化します。

西日本・九州ゴールデンルートアライアンス事業

- ・欧米豪向け誘客プロモーション
- ・大阪・関西万博への共同出展によるPR



被爆80周年記念 長崎・広島連携事業

- ・両市共同による国外への情報発信
- ・長崎～広島相互誘客に向けた旅ナカPR
- ・外国人向け平和学習・観光プログラムの造成



観光地域づくり推進費 **810万5千円** **拡**

- ・長崎県や県内自治体等と連携し、広域での情報発信を行うとともに、OTAを活用することで観光商品等の情報発信、販売強化・消費拡大につなげます。

東アジア・欧米豪向けプロモーション

【欧米豪】海外大手OTAの活用

【韓国】航空定期便の就航状況に連動したセールス・情報発信



【台湾・香港】訪日メディア「楽吃購！日本」による情報発信

経済再生アクションプランにおける主な取組み

B 地場産業支援

B 1 交流拡大を捉えた稼ぐ力の向上

● 新たな販路開拓・営業力強化支援

市内の中小事業者が行う、市場規模の大きい国内・外マーケットへの販路開拓の支援により、市場での競争力の強化を図ります！

【令和7年1月補正分】

販路開拓促進事業費

4,542万円

新

市内製品の販路開拓の伴走支援

・市内の中小事業者が行う、首都圏のスーパー・量販店・百貨店・食品メーカーなどに向けた販路開拓に対して、食品流通専門団体による伴走型支援を実施します。



ECサイト販売促進の支援

・市内の中小事業者が行う、ECサイトの効果の最大化を図るための販売促進を目的とした、首都圏テナント等での期間限定出店事業に対して支援します。



輸出促進に向けた販路開拓支援セミナー

・成長する海外市場への販路開拓を促進するため、市内の中小事業者を対象とした、輸出促進セミナー・個別相談会を開催します。



商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を支援します！

【令和7年2月補正分】

商店街等プレミアム付商品券等発行支援費

3億6,000万円

新

事業者・市民生活への支援

・長引く物価高騰の影響を受けている事業者と市民の生活を支えるため、商店街や各業界団体が地域の実情に応じて実施するプレミアム付商品券等の発行を支援し、地域の活性化を図ります。



デジタル化の推進

・発行する商品券について、電子商品券を導入した場合、紙の商品券よりも補助限度額の上乗せにより、商店街等のデジタル化の推進を図ります。



経済再生アクションプランにおける主な取組み

B 地場産業支援

B 2 人手不足対策

● 必要な人材の確保・育成

地元企業の人材確保を支援し、若年者等の地元就職・定着を促進します！

企業連携型奨学金返還支援事業費

1,753万4千円



- 奨学金返還支援制度を有する企業等を対象に、市が定める交付要件に基づき、経費の一部を補助します。



【対象事業者】 県内に事業所がある雇用保険の適用事業主

【対象従業員】 35歳未満で市内居住の正規雇用者

【補助率】 前年度の奨学金返還額の3分の1 または対象事業者が支給した額の2分の1 のいずれか低い方

【補助上限額】 対象従業員1名あたり年間8万円、最大5年間交付

● 生産性向上支援

市内中小企業者のDX推進による生産性向上の取組みを促進させるために、DX専門家によるコンサルティング経費を支援します！

伴走型デジタル化支援補助金

500万円



地場企業のデジタル化支援

- 地場企業のDX推進の取組みを促進するため、企業のデジタル化やデータ活用等に知見を有する専門家による相談・アドバイス等の伴走型支援を行います。



● 多様な人材の活躍促進

「外国人材の受入」「女性の活躍」などの促進を図ります！

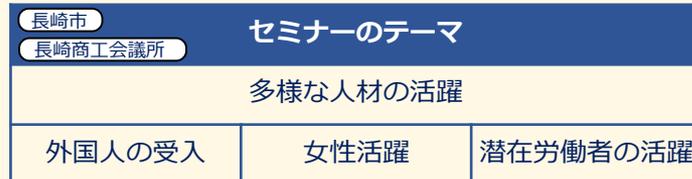
多様な人材雇用促進費

1,242万4千円

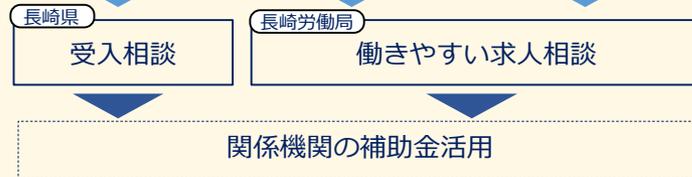


- 長崎商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業に対して、多様な人材の雇用に関するセミナーと併せて個別相談会を実施するなど、多様な人材確保に向けた支援体制を強化します。

意識啓発



実務支援



外国人材の受入促進

- バングラデシュの高度IT人材をはじめとした外国人材の受入について、長崎県などの関係機関と連携して受け入れを促進し、地元企業の人材確保を図ります。

女性の活躍促進

- 地元企業における女性の就労や活躍が促進されるよう、職場環境づくりに要する経費の一部を補助するなど、女性活躍推進に係る取組みを実施します。

経済再生アクションプランにおける主な取組み

B 地場産業支援

B 3 都市型水産業・農業の推進

●リスクに強い産地の育成

ドローンや海況予測データを活用した赤潮の監視体制・防除体制の強化を図ります！

スマート水産業推進費 **507万8千円**

新

大学と連携したドローンの開発

- 赤潮モニタリング時における漁業者の負担軽減を図るための自動採水ドローンの開発

スマート沿岸漁業ネットワークへの参画

- 海況予測に係る機器等の試験的实施と普及
- 赤潮トレーサー（粒子追跡）実験の精度向上



物価高騰により多大な影響を受けている農業者・漁業者の活動の継続と経営の安定を図ります！

【令和7年1月補正分】

施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 **1,344万円**

漁業用燃油価格高騰対策費補助金 **8,187万6千円**

新

- 施設園芸セーフティネット構築事業に加入している施設園芸農家及び漁業経営セーフティネット構築事業（燃油）に加入している漁業者に対する燃油購入費の補助

畜産用飼料価格高騰対策費補助金 **1,144万円**

養殖用配合飼料価格高騰対策費補助金 **2,288万円**

新

- 配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家に対する積立金及び「出島ばらいろ」生産農家の稲わら購入費の補助
- 漁業経営セーフティネット構築事業（配合飼料）に加入している漁業者に対する配合飼料購入費の補助

●水産業・農業の担い手創出

新たな担い手創出を図るため、多様な働き方の実現や着業前後の支援を強化します！

新規漁業就業促進費 **1,013万6千円**

拡

就業へのきっかけづくり

- 小学生を対象とした大型漁船への乗船体験

多様な働き方への体制づくり

- 多様な働き方に向けた兼業漁師への支援



【単独】農業振興施設整備事業費補助金

農業新規参入促進施設 **1,900万円**

拡

多様な担い手の育成・確保

- 農業に新規参入しようとする企業や個人、農業後継者などの施設整備に対する支援



【単独】農業振興施設整備事業費補助金

担い手農家支援施設 **3,232万5千円**

拡

地域の実情に応じた基盤整備の推進

- 地域の農業者や農業協同組合等による5ha以上の大規模な農地基盤整備の基本構想策定を支援



経済再生アクションプランにおける主な取組み

C 新たな産業の創出

C1 イノベーションを牽引するプロジェクト・スタートアップ創出

●新産業につながるプロジェクトの創出

長崎特有の強みを活かし、イノベーションを創出する土壌の更なる醸成に取り組みます！

新産業・起業チャレンジ促進費 **3,463万4千円**

イノベーションコミュニティの活性化

・継続的に新規事業が生まれ続ける環境の中心となる、地場企業を核としたコミュニティの醸成に取り組みます。



【取組内容】

- ① アイデア創出ワークショップ 等
- ② 事業アイデアに対するアドバイザリー支援

グローバル人材育成

- ・将来的な長崎市のイノベーション人材の確保やグローバル人材の育成に取り組みます。
- ・スタートアップ起業家やパラレルキャリアをもつ企業人等と若年者が交流できる機会を創出します。



C2 成長分野の強化

●地場製造業の育成支援とリーディング企業の発掘・育成

生産性向上をはじめ、売上増や経営の多角化などの経営基盤の強化に資する新たな取組みや、GX実現に向けた取組みを支援します！

【令和7年1月補正分】

チャレンジ企業応援事業費補助金 **1億円**

新

地場企業の育成支援

- ・地場企業の成長に資する新製品・サービス開発をはじめ、事業拡大、生産性向上、新事業展開に必要な設備投資や研究開発等の取組みに対し、補助を行います。



GX推進事業費補助金 **8,000万円**

新

地場企業のGX推進

- ・経済と環境の好循環を生み出すGX推進の取組みを促進するため、地場企業のGX分野への参入及び省エネ設備更新の取組みに対し、補助を行います。





少子化対策プロジェクト

少子化対策アクションプラン施策体系

長崎市で、結婚したい、子どもを産みたい、育てたいといった若い世代等の希望が叶えられ、子ども達が笑顔で健やかに育って
いける環境を作ります！

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える

B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

16億 3,539万 5千円
(+ 2億9,713万5千円)

A 1 結婚したい人を後押しする取組み 2,065万9千円

- 交際・結婚支援 (+398万6千円)
- 結婚に対する気運の醸成等

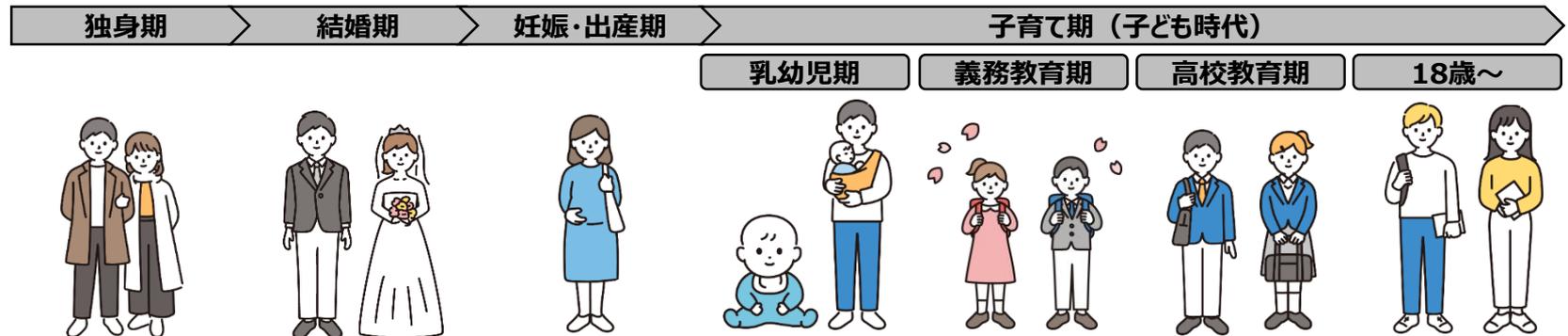
A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み 2,337万7千円

- 妊産婦支援 (+1,189万6千円)

A 3・B 2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり 14億929万4千円

- 子育て支援（経済） (+1億7,031万2千円)
- 子育て支援（精神）
- 情報発信
- 民間企業等と連携した環境づくり

【ライフステージ】 ※下記は一例です。



B 3 長崎市ならではの教育の充実 1億4,278万2千円

- 学びの支援 (+7,741万1千円)
- 長崎のまちを支える担い手の育成
- グローバル教育の充実
- 誰ひとり取り残さない不登校支援

A 4・B 4 若い世代・子育て世帯への住まいの支援 2,412万3千円

- 住まいの支援 (+2,403万円)

A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有 1,516万円

- 情報発信 (+950万円)
- 民間企業等と連携した気運づくり

少子化対策アクションプランにおける主な取組み

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 1 結婚したい人を後押しする取組み

●結婚に対する気運の醸成等

民間企業等と連携し、まち全体で結婚を応援する気運を醸成します！

ながさきカップル応援事業費 **398万6千円**

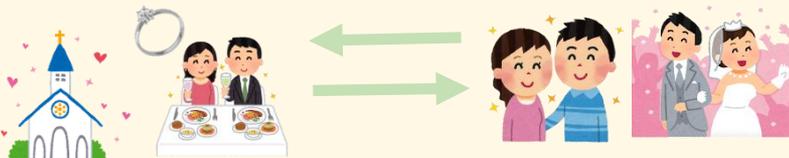
新

長崎市で結婚を希望する若い世代や新婚夫婦を主な対象として、民間事業者等との連携により、協賛事業者から優待サービスなどを受けられる「(仮称)ながさき結婚応援パスポート」を交付し、まち全体で結婚を応援する気運の醸成を図ります。

- ・協賛事業者 長崎市内の事業所
- ・利用対象者 結婚予定者や新婚カップル
- ・利用可能期間 最長3年間

協賛事業者

結婚予定者・新婚夫婦



事務局
(長崎市)

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 2・B 1 妊娠・出産を応援する取組み

●妊産婦支援

妊娠期から出産後のお母さんの不調や不安の軽減に引き続き取り組みます。

拡

産後ケア事業費 **2,337万7千円**

ショートステイ(宿泊)、デイケア(日帰り)、アウトリーチ(訪問)により、心身のケアや育児支援等を行う産後ケア事業において、より利用しやすい環境を整えます。

【ケアの内容】

- ・産婦の母体管理や生活面の相談
- ・乳房管理
- ・沐浴、授乳等の育児指導や相談
- ・乳児の世話、発育・発達等のチェック
- ・その他必要な保健指導や情報提供



【見直し内容】

- ・ショートステイにおいて多胎児料金を設定
- ・ショートステイの受入施設を一箇所追加
- ・アウトリーチの時間の見直し(3時間/回→2時間/回)
- ・新生児訪問の一部を産後ケア(アウトリーチ)で実施



少子化対策アクションプランにおける主な取組み

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A3・B2 子育てしやすい環境・雰囲気づくり

●子育て支援（精神）

不安を抱えている子育て家庭等に寄り添った支援を行います。

こども誰でも通園事業費補助金 2,240万円

新

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を実現するため、令和8年度から全自治体で実施される「こども誰でも通園制度(※)」について、先行して取り組みます。

- ・対象施設 民間保育所、認定こども園等（約40施設）
- ・対象児童 市内在住の0歳6か月～満3歳未満で教育・保育施設を利用していない児童
- ・利用時間 こども1人につき月10時間以内

(※) 就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付



子どもを守る取組推進費 242万円

新

こども相談アプリの導入

こどもが安心して生活し、学ぶことができるようにするため、こどもが自分の学習者用端末から直接悩みや不安等を相談できるチャット形式のアプリを導入し、気軽に相談できる環境を構築します。

- ・令和7年度はモデル校で実証実験を行い、運用等について検証を行う。
- ・対象者 約3,500人(総こども数約40,000人※小中高校生)



五歳児健康診査費 3,607万3千円

新

5歳児を対象に新たに健康診査を実施し、日常生活上での困り感等について早期に把握し、こどもの発達に関する相談の機会とするとともに、保護者の気づきに寄り添い、小学校就学に向けて個々の支援につなげます。

- ・実施方法 集団健康診査（令和7年6月開始予定）
- ・対象者 実施年度に満5歳になる幼児 約2,500人/年
- ・健診項目 身体発育状況や栄養状態
精神発達の状況
言語障害の有無
生活習慣の自立
社会性の発達 など



障害福祉センター運営費

拡

- ・障害児通所支援費 1億 313万7千円
- ・診療所費 1億6,868万9千円
- ・相談支援費 3,460万8千円

障害福祉センターにおいて、「（仮称）長崎市こども発達センター」を開設し、専門職員の増員や早期診療、療育を行うとともに、気軽に相談できる体制の整備及び関係機関への指導助言等を行い、こどもの発達に不安を抱える保護者を支援します。（1,571万7千円）

- ・人員体制の充実
保育士の正規化 4名
クラーク（医療補助者） 1名増
社会福祉士 1名増



少子化対策アクションプランにおける主な取組み

A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

B 3 長崎市ならではの教育の充実

●グローバル教育の充実

国際感覚豊かな子どもを育む取組みを強化します。

国際理解教育推進費 1,273万1千円

中学生平和Englishリーダー育成事業

英語で被爆の実相や平和への思いを発信できる生徒の育成を目指します。

- ・対象 子どもゆめ体験事業（海外派遣）参加者
- ・内容 英語による被爆体験講話を聞くなどの研修を実施し、平和への思いを英語で発信するスキルを磨く。



AIを英語の授業等で活用するモデルの構築

新

市立中学校の生徒たちの英語力の向上を目指して、AIを英語の授業等で活用するモデル事業を行います。

- ・対象 市立中学校生徒
- ・内容 AIを相手に英会話のロールプレイ
スピーキングテスト対策 など



●誰ひとり取り残さない不登校支援

一人一人のニーズに応じた多様な学びの場や機会を提供します。

学びの多様化推進費 589万9千円

中学校整備事業費 6,450万円

学びの多様化学校の開設準備

拡

不登校生徒の学びの機会を保障し、社会的な交流の場とするため、特別の教育課程を編成した「**学びの多様化学校**」の開設（R8年度予定）に向けて、施設・備品の整備等準備を行います。



メタバースを活用した登校支援

自宅から出られず、学校や関係機関からの様々な支援を受けられない子どもたちを主な対象に、**仮想空間（メタバース）**による学びの場の提供や個別相談等による支援の充実を図ります。



少子化対策アクションプランにおける主な取組み

- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 4・B 4
若い世代・子育て世帯への住まいの支援

●住まいの支援

若い世代・子育て世帯が希望する住宅を選択しやすい環境を整えます！

拡

子育て住まいづくり支援費補助金 **2,400万円**

子育て世帯が「持ち家」を持ちやすくなる取組みとして、中古住宅の取得及び改修をする費用を支援する「子育て住まいづくり支援費補助金」を拡充します。

- ・対象 子どもがいる世帯など

	R6年度	R7年度
予算額	1,200万円	2,400万円
予定件数	30件	60件



- A 長崎市で子どもを持つ希望を叶える
- B 長崎市を選んでもらう・住んでもらう

A 5・B 5 少子化対策の気運醸成と共有

●民間企業等と連携した気運づくり

少子化に関して、地域のステークホルダーのそれぞれの意識の醸成を図る取組みを行います！

新

人口減少対策シンポジウム開催費負担金 **750万円**

長崎の少子化を含む人口減少の現状や今後の見通し、社会構造の変化などについて共通認識を持ち、人口減少対策をはじめとする今後の人口戦略のあり方について、産学官をはじめとした多様な地域のステークホルダーに加え、政府関係者や日本経済をリードする関係者などが一堂に会し、それぞれの主体の意識の醸成を図るための全国規模のシンポジウムを県や関係機関とも連携して開催します。

【他都市の開催状況】

鳥取県 (R6.11.30 (土) 開催)

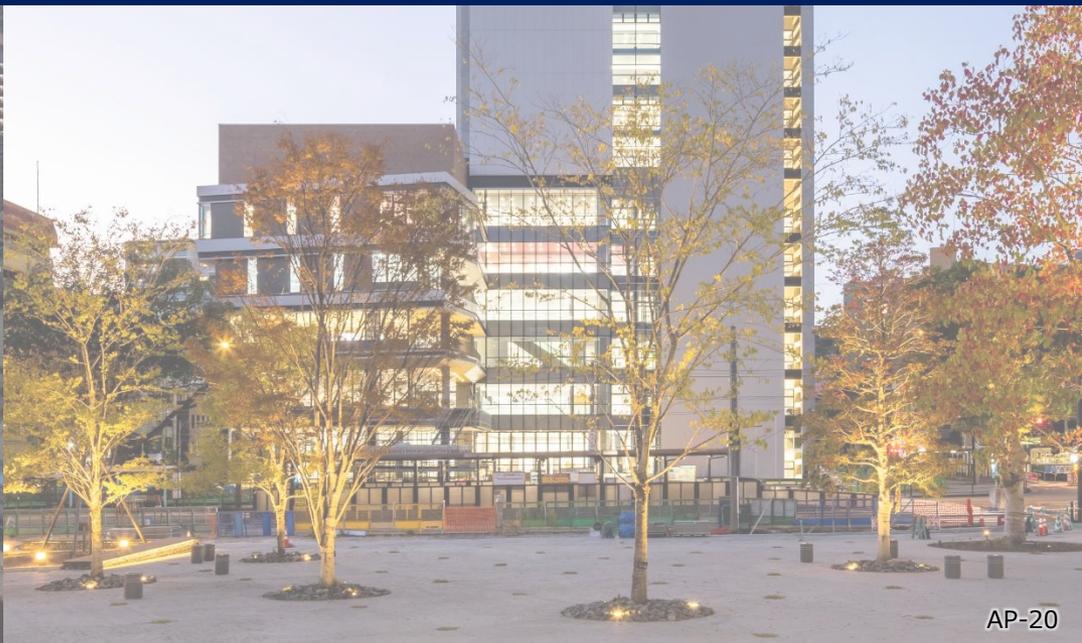


宮城県 (R7.1.17 (金) 開催)





新市役所創造プロジェクト



新市役所創造アクションプラン施策体系

“経済再生プロジェクト”と“少子化対策プロジェクト”を強力に推進するため、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を有効活用し、時代の変化に対応した持続可能な経営を行う市役所に転換します！

A 市役所を担うひとづくり

1億9,646万1千円

(+1億2,100万9千円)

ヒト

A 1 人材獲得

1,608万4千円

(+646万2千円)

- 採用情報のPR強化
- 採用試験の実施方法等の見直し
- 専門人材の積極的な獲得

A 2 人材育成

3,224万9千円

(+2,037万4千円)

- 研修制度の**内容の充実**
- 管理監督職のマネジメント力向上対策
- 資格取得助成制度の見直し**
- 職場での人材育成の充実
- デジタル人材の育成

A 3 人材活用

3,129万5千円

(+3,129万5千円)

- 新たな人材登用の仕組みの構築
- 人事評価制度の積極的な活用
- 定年引上げを踏まえた配置の検討
- 現場へのデジタル化支援とデジタル推進人材の効果的な配置
- 職員の主体的なキャリア形成の支援**
- 能力が最大限に発揮できる人事配置**

A 4 職場環境整備

1億1,683万3千円

(+6,287万8千円)

- ホワイト・ワークチャレンジの推進
- 職員のエンゲージメント向上対策
- 職員のワークライフバランスの推進
- カスタマーハラスメント対策**
- 新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備

B 時代にあった市役所経営

1億4,731万円

(▲1,205万1千円)

B 1 市民サービスの最適化

3,971万7千円

(+507万7千円)

モノ

- デジタル技術やデータの効果的な利活用
- ゼロカーボンシティ長崎の実現
- これまでの行政経営の在り方の見直し
- 改善を導き出す施策評価の実施
- 官民連携の推進
- 公共施設の適正配置

※ “脱炭素先行地域づくりの推進”の2億5,513万3千円と
“維持管理業務の包括委託”の1億2,777万6千円は除く

B 2 財政運営の健全化

7,134万4千円

(+2,158万5千円)

カネ

- 個人版ふるさと納税の充実
- 企業版ふるさと納税の積極的なアプローチ
- 受益者負担の在り方の検討
- 施設等を活用した財源確保策
- 徴収率向上に向けた取組み

※ “個人版ふるさと納税の充実”の9億8,469万2千円は除く

B 3 市民との対話と協働の充実

3,624万9千円

(▲3,871万3千円)

情報

- 「シンナガサキミーていんぐ」による多様な意見聴取
- 分かりやすい情報の発信
- 地域におけるまちづくりの推進
- 人権尊重とジェンダー平等の意識の醸成

新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

A 市役所を担うひとづくり

A 1 人材獲得

●採用情報のPR強化

採用広報を強化し、**受験者の増加**を図ります！

一般管理費事務費 **1,073万7千円**

効果的な媒体による採用情報の積極的PR



- ・ SNS・VOD・TVなどの広告配信により、就職先として長崎市役所の**認知度向上**と**イメージアップ**を図るとともに、令和6年度に開設した職員採用サイトに誘引



採用サイト



「なるほどわからん。」を
「なるほどわかった!」へ

有給インターンシップの実施



- ・ 入庁意欲向上やミスマッチ防止を図るため、会計年度任用職員として任用する**有給インターンシップ**を実施



●採用試験の実施方法等の見直し

受験しやすい環境づくりを図ります！

一般管理費事務費 **146万4千円**

面接会場の拡大



- ・ 受験者増を図るため、面接会場を**東京会場**に加え、**福岡会場**を追加



●専門人材の積極的な獲得

専門知識を持った**外部人材の積極的な確保**を図り、デジタル化やグローバル化などの**行政課題の多様化**に対応します！

一般管理費事務費ほか **388万3千円**

民間企業からの外部人材確保



- ・ 職員のキャリア形成支援のため、副業人材の**キャリアコンサルタント**を活用（一般管理費事務費200万円）
- ・ **データ活用**を推進するため、専門的な知識・技術を有する外部人材を活用（デジタル化推進費188万3千円）



新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

A 市役所を担うひとづくり

A 2 人材育成

● 研修制度の内容の充実

職員研修制度の内容を充実させ、**職員の能力向上**を図ります！

職員研修費

466万円

選択研修の充実・eラーニング

拡

・職位ごとに求められる知識・技術を身につけるため、いつでも受講できる環境づくりを図ります。



派遣研修費ほか

573万3千円

民間企業等と接する研修へ参加

新

・民間企業等への派遣研修により、職員のスキルアップと民間企業等の知見の取り入れを図ります。



● 資格取得助成制度の見直し

職員が**自発的に学ぶことができる環境**を整えるため、資格取得助成制度の見直しを行います！

自己啓発費

100万円

資格取得助成制度の上限額や助成対象資格の拡充

拡

・助成金額や助成対象資格を拡充することで、職員がスキルアップのために**積極的に学ぶことができる環境**づくりを図ります。



新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

A 市役所を担うひとづくり

A3 人材活用

● 職員の主体的なキャリア形成の支援

職員が仕事にやりがいを感じ、主体的な業務遂行や自発的な能力開発を促進するため、キャリア形成を支援します！

職員研修費

95万6千円

外部講師によるキャリア形成支援研修の実施

新

- ・ 職員の主体的なキャリア形成を支援するため、キャリア形成に精通した外部講師を招聘し、**キャリア形成支援研修**を実施します。



● 能力が最大限に発揮できる人事配置

職員が能力を最大限に発揮できるよう、職員が持つ知識・技能やキャリアビジョンなどを踏まえた人事施策を講じます！

人事給与管理システム運営費

2,986万6千円

タレントマネジメントシステムの導入

新

- ・ 職員情報の一元化と可視化、人事評価、職員のスキル管理、エンゲージメント調査などに関する機能を持つシステムを導入し、**人事業務の効率化・高度化**を図ります。



散在する職員情報を一元化・可視化



新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

A 市役所を担うひとづくり

A 4 職場環境整備

●カスタマーハラスメント対策

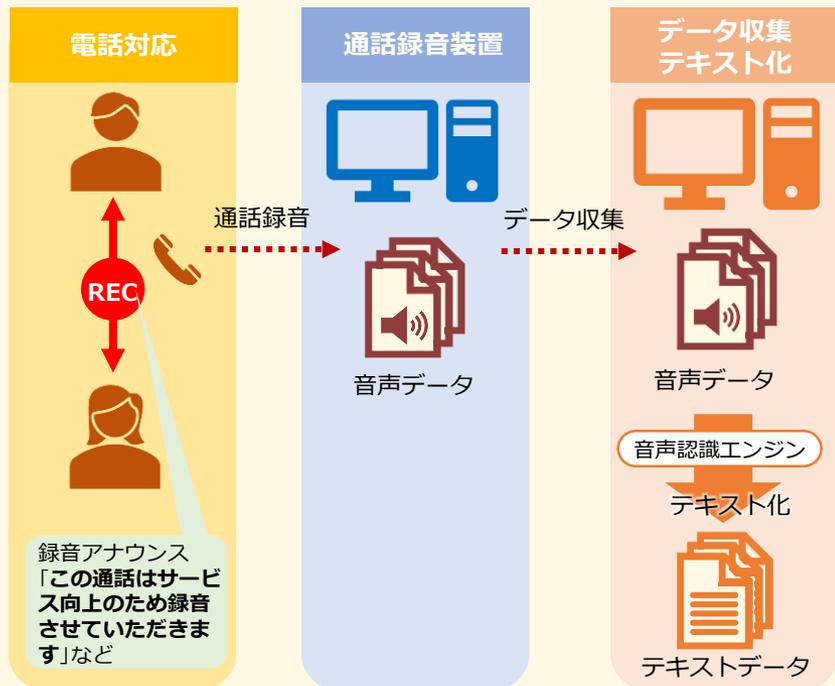
電話に**録音アナウンス**及び**録音機器**を設置することで、**カスタマーハラスメント**を抑止します！

職員安全衛生管理費ほか **4,470万8千円**

録音アナウンス及び録音機器の導入

新

- ・通話の録音と録音アナウンスの実施
- ・録音データの音声認識とテキスト化で業務効率の向上（本庁舎）



●新たなデジタル技術の活用とデジタル環境の整備

複雑化・多様化する行政課題やニーズに対応するため、**新たなデジタル技術**を積極的に活用し、**業務の効率化**を図ります！

デジタル化推進費 **1,772万7千円**

業務改革（BPR）の推進

新

- ・職員でなければできない仕事に注力するため、調査・分析の結果を踏まえた**業務改革**を実施



新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

B 時代にあった市役所経営

B1 市民サービスの最適化

●デジタル技術やデータの効果的な利活用

被災者へ漏れなく適切な支援を提供するとともに
業務の迅速化・効率化を図ります！

被災者台帳作成システム整備費 436万1千円

被災者台帳作成に係るシステムの導入

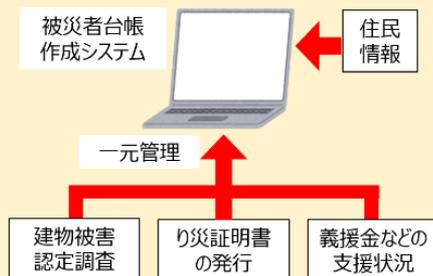
新

◆災害時事務の迅速化

- ・発災後の建物被害認定調査
- ・り災証明書の発行
- ・被災者台帳作成による各種支援状況の統合的管理
- ・避難行動要支援者の避難支援、安否確認

◆平時事務の効率化

- ・避難行動要支援者名簿の作成
- ・個別避難計画の作成、更新
- ・研修、訓練



●ゼロカーボンシティ長崎の実現

ゼロカーボンシティ長崎の実現に向けた取組みを
推進し、環境と経済の好循環を図ります！

脱炭素先行地域づくり事業費ほか 2億5,513万3千円

脱炭素先行地域づくりの推進

拡

- ◆「歴史文化」×「夜景観光」×「脱炭素」が融合した
長崎市版サステナブルツーリズムの世界発信
- ・長崎市の夜景を構成する施設群の脱炭素化
- ・長崎市版サステナブルツーリズムの取組推進



国指定重要伝統的建造物群保存地区



資源循環推進費

848万2千円

新しい資源循環の仕組みの導入

新

◆プラスチックの再商品化（リサイクル）モデル事業

- ・家庭から出るプラスチック類を資源として、新たに長崎市内で再商品化（リサイクル）するモデル事業を実施

◎プラスチック製品（新たに回収を始めるもの）

ハンガーやバケツ、カゴなど、大部分がプラスチックでできているもの



◎プラスチック製容器包装（今までの対象）

プラマークが目印のプラスチックでできた容器と包装



プラスチックの原料などに再商品化

新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

B 時代にあった市役所経営

B2 財政運営の健全化

● 個人版ふるさと納税の充実

ふるさと納税制度を通じ、長崎市の魅力ある返礼品を域外へ発信し、**地域経済の活性化**を目指します！

がんばらんば長崎市応援寄附推進費 **9億8,469万2千円**

返礼品の充実



- ・長崎スタジアムシティや、V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカのグッズの充実
- ・宿泊施設、ゴルフ場など高額寄附が期待できる施設を中心に、その場でふるさと納税ができる現地決済型ふるさと納税の導入



クラウドファンディング型ふるさと納税(※)の取組み

ふるさと納税の使い道をより具体的にPRすることにより、地域課題の解決に共感した方からの寄附を募ります。

※寄附の用途及び効果を明確にし、期間と目標金額を設けて、事業に対する寄附を募る手法



犬猫殺処分ゼロに向けた取組み(動物愛護管理センター)



ながさき元気づくり応援助成事業(自治振興課)

● 徴収率向上に向けた取組み

回収困難な債権の回収業務を弁護士法人へ委託し、**未収金の縮減**を図ります！

未収金対策費

954万円

回収困難債権の収納事務委託



- ・催告等を行ってもなお回収困難な「**非強制徴収公債権・私債権**」について、催告や納付交渉などの業務を**弁護士法人へ委託**
- ・令和6年度において、主債務者や連帯保証人等からの完済や分納に繋がるなどの効果が実証されたことから、**3債権だった委託債権を令和7年度は20債権に拡大**

専門的かつ効果的な手法をもつ弁護士法人と連携し、回収率アップを目指します！



連帯保証人を含めた定期的な催告

訪問調査

所在不明者及び相続人調査

分納管理事務

新市役所創造アクションプランにおける主な取組み

B 時代にあった市役所経営

B3 市民との対話と協働の充実

● 分かりやすい情報の発信

ターゲットに応じた積極的な情報発信を行い、市の政策や情報を**正確にわかりやすく**市民に届けます！

広報戦略推進費

1,050万円

シティプロモーションの発信

新

- 市民のまちに対する期待感・シビックプライドを醸成するための**新たなシティプロモーション**を展開



シティプロモーションHP (イメージ)



シティプロモーション動画素材 (イメージ)

まちの「魅力」や「進化」を活用しながら、まちでの生活を楽しんでいたたり、チャレンジしたりしている人やグループ等を紹介。

● 地域におけるまちづくりの推進

自治会エリア情報を地図上で可視化し、共有します！

まちづくり活動推進費

197万5千円

デジタル化による地域活動支援の充実

新

- 自治会エリア情報**を地図上に落とし込み、**可視化し共有**することで、庁内外からの問い合わせに対するエリアの確認・回答の効率化を図るとともに、自治会未組織地区等の十分な把握により、**自治会加入や設立支援**につなげます。



※上記の地図データは架空の地図データであり、実際の地域・氏名を反映したものではありません。

No	自治会名称	校区名	区域	自治会長名	TEL	住所
1	自治会A	XX小	XX町1丁目XX ~1丁目●●	XX XX	XXX-XXXX-XXXX	XXXXXXX
2	自治会B	●●小	●●町1丁目●● ~1丁目△△	●● ●	●●●●●●●●- ●●●●●●	●●●●●●
3	自治会C	●●小	△△町△△ ~△△町〇〇	△△ △	△△△-△△△- △△△△	△△△△

(交付金・企業版ふるさと納税寄付金 活用事業)

まちのにぎわい創出事業費

1億132万9千円

長崎スタジアムシティ開業による経済効果を最大化し地域経済等あらゆる分野への波及を目指し、「まちのにぎわい創出」へ繋げていくための各種事業を行います

Bリーグオールスター2026関連事業

プロバスケットボールリーグ（Bリーグ）のオールスターゲーム2026の長崎開催に併せて、被爆80周年記念事業や、市内回遊を促進するイベント等の開催、気運醸成のための事業を実施



※写真は船橋市の事例

長崎スタジアムシティ内での魅力発信

スタジアムシティを訪れるアウェイサポーター等に対し長崎市の特産品や観光地といった魅力を発信する柱広告などを実施

ふるさと納税返礼品活用事業（観戦シート）

スタジアムとアリーナの観戦シートをふるさと納税返礼品として活用

まちなか周遊シャトルバスの運行【※R7.1月補正繰越】

市内回遊促進を目的として、まちなかとスタジアムシティを結ぶ直行シャトルバスを運行

子ども体験創出事業費

2,860万4千円

長崎スタジアムシティと連携して新たな「子どもの体験」の場を創出し、多様な学びに繋げていくための各種事業を行います

内容
例

アイスショー実施後のスケートリンクを活用して市民の体験の場を創出、長崎ゆかりの著名スポーツ選手によるスポーツ体験教室開催 等



物価高騰対策

商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金

3億6,000万円(2月補正)

長引く物価高騰の影響を受けている事業者と市民の生活を支えるため、商店街や各業界団体が地域の実情に応じて実施する**プレミアム付商品券等の発行**を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、電子による発行を促すことで、商店街等のデジタル化を進めます。



対象者

商店街、各業界団体



補助率

9/10



補助限度額

紙の商品券を導入：1,400万円

電子商品券を導入：1,800万円



企業連携型奨学金返還支援事業費 1,753万4千円

若年者の地元就職・定着やU I Jターンの促進を図るため、奨学金返還支援制度を有する企業等に対し、奨学金返還支援に係る費用の一部を補助します。

対象奨学金

- 独立行政法人日本学生支援機構が貸与する奨学金
- 地方公共団体、民間企業、公益法人、その他団体が貸与する奨学金

※医療・福祉などの特定分野や企業等の人材確保などを目的とする奨学金で返還を免除されるものは対象外

対象事業者

《次の要件をみたすもの》

- 雇用保険の適用事業主である
- 県内に事業所を有する
- 奨学金返還支援制度を有し、対象従業員へ代理返還または手当等の給付を行っている

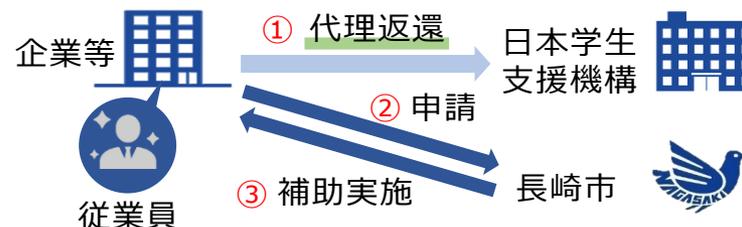
補助金額

《次のいずれか低い方》

※上限額：8万円/人、交付期間：最大5年間/人

- ① 前年度の奨学金返還額に3分の1を乗じた額
- ② 対象事業者が対象従業員に支給した額に2分の1を乗じた額

補助実施イメージ



対象従業員

《次の要件をみたすもの》

- 正規雇用者
- 長崎市内に居住している
- 35歳未満
- 奨学金を延滞していない

【対象外】他の返還支援制度を利用している方

☞ 代理返還とは・・・

従業員の奨学金返還残額を、企業等が日本学生支援機構へ直接送金する制度



五歳児健康診査費

3,607万3千円

5歳児を対象に新たに健康診査を実施し、日常生活上での困り感等について早期に把握し、こどもの発達に関する相談の機会とするとともに、保護者の気づきに寄り添い、小学校就学に向けて個々の支援につなげます。

対象 実施年度に満5歳になる幼児
約2,500人/年

実施方法 集団健康診査（令和7年6月開始予定）

実施場所 4 総合事務所 5 会場 年間122回
実施回数

- ・市役所 2階 乳幼児健診室
- ・東部地区にこここセンター
- ・健康づくりセンター（布巻町）
- ・三重地区市民センター
- ・琴海南部文化センター

健診項目

- ・身体発育状況や栄養状態
- ・精神発達の状況・言語障害の有無
- ・生活習慣の自立・社会性の発達 など

* 保護者及び園から日頃の様子等の情報について
質問票により事前收受

* 健診後は多職種による事後カンファレンス実施



障害福祉センター運営費

- ・ 障害児通所支援費
- ・ 診療所費
- ・ 相談支援費

1億 313万 7千円

1億6,868万 9千円

3,460万 8千円

障害福祉センターにおいて、（仮称）長崎市こども発達センターを開設し、専門職員の増員や早期診療、療育を行うとともに、気軽に相談できる体制の整備及び関係機関への指導助言等を行い、こどもの発達に不安を抱える保護者を支援します。（1,571万7千円）

（仮称）長崎市こども発達センターにおけるこども支援機能の充実

① 児童発達支援センター（さくらんぼ園）機能拡充

- ・ 保育士等の充実による良質なサービスの提供
- ・ 保育所等訪問支援の実施
- ・ 地域障害児支援体制強化事業実施

【令和7年度人員体制の充実】
保育士の正規化 4名



③ 相談機能の充実

- ・ 相談員の充実
- ・ こどもの発達などに関する相談体制の充実

【令和7年度人員体制の充実】
社会福祉士 1名増



② 診療所機能の充実

- ・ 専門職員の充実による診療待機期間の縮小

【令和7年度人員体制の充実】
クラーク（医療補助者）1名増



④ その他

- ・ 発達障害に対する市民への普及啓発の取組み
- ・ 地域における障害児支援の質の向上
- ・ こども発達センターの愛称の制定

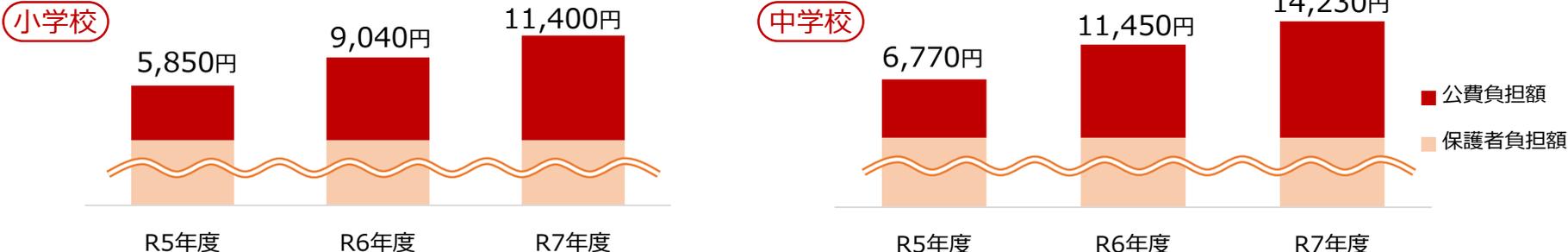


物価高騰による子育て世帯の経済的負担を抑えるため、学校給食と保育所等の副食費（おかず、おやつ代）における食材価格高騰分を支援します。

給食食材等調達費

3億 1,598万円

学校給食費の公費負担額の推移（一人当たりの年額）



※保護者負担額は平成20年度から据え置き（小学校 41,800円 中学校 48,400円）

	R5年度	R6年度	R7年度
公費負担額（総額）	178,100千円	256,825千円	315,980千円

民間保育所等副食費支援補助金

7,127万 8千円

保育所等副食費の公費負担額の推移（一人当たりの年額）

利用形態	種別	R6年度	R7年度
教育利用	公費負担額	2,761円	7,535円
	保護者負担額	32,780円	32,780円
保育利用	公費負担額	3,888円	10,176円
	保護者負担額	60,000円	60,000円
公費負担額（総額）		28,027千円	71,278千円

令和7年度 当初予算の概要

(アクションプラン以外)

DX パッケージ 2025

長崎市DX推進計画の概要
(令和4(2022)年度～令和12(2030)年度)

領域

分野

基本方針

<コンセプト>

「人」が主役のまちづくりをデジタル技術で加速させる

デジタル化で何を指すの?

デジタル化で変わる市民の暮らし

暮らし × デジタル

＝ 地域の課題が解決され
自分らしい暮らしが実現

デジタル化で変わる訪れる人の過ごし方

交流 × デジタル

＝ 多様なつながりと
新たな体験・価値を実感

デジタル化で変わる市役所

行政 × デジタル

＝ 一人ひとりにあった
利用しやすい行政サービス

生活



利用者に寄り添ったサービスを提供します

産業



都市の力を活かし、産業とまちの活力を高めます

人材



未来を見据え、次代を担う人を育てます

交流



まちの魅力を磨き、人々に付加価値を提供します

行政



スマート市役所への変革と都市の基盤整備を推進します

令和7年度～9年度の重点施策

市民アンケートの結果からデジタル化で見込まれる効果が高い施策を、3年間で重点的に取組みます。

重点施策

1 安全・安心で快適な環境の整備

市民の生活を支える環境の整備にデジタル技術が活用され、安心に暮らせると感じている市民が増加している状態を目指します

2 サービスの情報発信と快適な利用のサポート

デジタル技術を利用できる人とそうでない人との間の情報格差が軽減され、必要な人に必要な情報が届いている状態を目指します

3 産業のスマート化の推進

デジタル技術を取り入れて生産性向上等に取り組んでいる地場事業者が増えている状態を目指します

4 新たな価値を生み出すチャレンジ環境の創出

チャレンジしやすい環境整備が進み、意欲ある人や企業のチャレンジが増えている状態を目指します

5 便利で使いやすい行政サービスの最適化

便利で使いやすい行政サービスがより多くの人々に利用されるようになり、市民等の手続きに要する手間や時間が削減されている状態を目指します

その他の主な取組

令和7年度に実施する事業予算
(DX パッケージ 2025)

総額 **36億299万6千円**

(令和6年度繰越予算・令和7年度当初予算)

令和7年度の主な取組

- 有害鳥獣捕獲確認アプリの実証試験
- 被災者台帳作成システム整備
- 水道立会受付Webシステム導入

- 高齢者向けスマホサロンの実施支援
- 長崎市公式LINEによる情報発信

- 障害福祉サービス事業所のデジタル化支援
- 地場事業者へのデジタル化支援

- オープンイノベーション・スタートアップ支援
- 場の創出に向けた実証事業(テクノ/ながさき)
- プログラミングコンテストの実施

- 地域センター等の窓口における公金支払いのキャッシュレス化
- 口座振替等WEB登録サービスの運用

- 情報システム標準化に向けた取組み
- 中学校の学習者用パソコン購入(更新)
- ふれあい訪問収集事業システム導入
- 道路占用管理システム導入

被爆80周年記念事業

被爆80周年記念 事業数

42 事業

事業費合計(R7)

147,645 千円

(令和7年2月12日現在)

取組
方針 1

原爆犠牲者を慰霊するとともに、ノーベル平和賞受賞を追い風に、
被爆の実相を国内外に幅広く伝え、長崎の平和への思いを強力に発信する

主な事業

予算額 (千円)

新規	在外被爆者の平和祈念式典への招請及び被爆体験の継承	4,412
新規	長崎ピース・プレナー・フォーラム2025 及び 核戦争防止国際医師会議世界大会 in NAGASAKIにおける被爆の実相プログラムの実施	4,000
拡大 新規 新規	戦艦ミズーリ記念館（ホノルル市）でのヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展 大阪・関西万博に合わせた大阪市でのヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展 国連大学（東京都）でのヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展	5,441
拡大	「長崎クスノキプロジェクト」プロモーション強化	16,647
拡大	広島・長崎連携観光キャンペーン事業	10,000
新規	長崎平和ハーフマラソンの開催	25,000

取組
方針 2

被爆100年を見据え、被爆の実相を世代を超えて伝え続ける
ための取組み（場所、ヒト、モノ）を進める

主な事業

予算額 (千円)

新規	原爆資料館展示更新実施設計（R7）	24,779
新規	原爆資料館展示更新制作施工（R8）※債務負担行為	476,200
拡大	セントポール市学生の平和祈念式典への招請	1,784

在外被爆者の平和祈念式典への招請及び被爆体験の継承

(平和祈念式典行事費)

441万2千円

在外被爆者の方を平和祈念式典に招請するとともに、国外で生活した経験を踏まえた自らの被爆体験や平和への思いを語っていただき、被爆体験を継承する。

〔実施時期〕 令和7年8月
〔人数〕 被爆者4名及び随行者（予定）



長崎ピース・プレナー・フォーラム2025及び核戦争防止国際医師会議(IPPNW)世界大会 in NAGASAKI における被爆の実相プログラムの実施

(平和推進活動費)

400万円

長崎で開催される2つの国際会議の場において、被爆の実相を伝えるプログラムを設け、多くの人に被爆者の声に耳を傾けていただく機会を創出する。

〔実施時期〕 長崎ピース・プレナー・フォーラム2025 令和7年 5月
核戦争防止国際医師会議(IPPNW)世界大会 令和7年10月

国内外でのヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催

(ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金)

544万1千円

長崎市・広島市の共同事業として、パールハーバーの戦艦ミズーリ記念館での原爆・平和展、大阪・関西万博開催の機会を捉え大阪市において原爆・平和展、国連大学（東京都）において原爆写真ポスター展を開催する。

〔実施時期〕 ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展（ホノルル市）

調整中

ヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展（大阪市）

令和7年8～12月(予定)

ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展（東京都）

令和7年夏頃

「長崎クスノキプロジェクト」プロモーション強化

(「長崎クスノキプロジェクト」推進費)

1,664万7千円

「長崎クスノキプロジェクト」をより多くの方に周知するため、総合プロデューサーの福山雅治氏と連携しライブ会場でのブース出展やラッピング電車の運行などのプロモーションを行う。

〔実施時期〕 令和7年8～12月

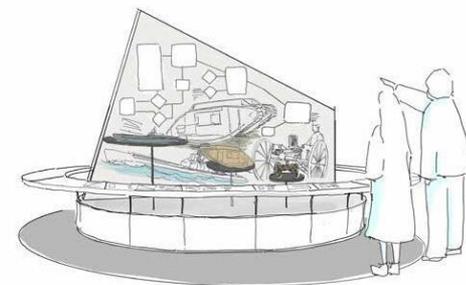


原爆資料館展示更新 実施設計業務委託

(【補助】平和施設整備事業費 原爆資料館)

2,477万9千円

長崎原爆資料館展示更新に関して、令和6年度に策定する基本設計に基づき、令和7年度は、展示構成・内容・手法をはじめ、工事のスケジュール等を具体化するための実施設計を策定し、令和8年度の工事完了を目指す。



〔目的〕被爆の実相を伝え、平和を発信する拠点施設である「長崎原爆資料館」の展示内容について、更なる充実を図るため、原爆投下の背景や核兵器をめぐる国際情勢、核兵器廃絶に向けた取り組みなどを展示するCコーナー及びDコーナーを中心に展示更新を実施する。

〔実施時期〕令和8年3月（実施設計策定予定）

セントポール市学生の平和祈念式典への招請

(平和祈念式典行事費)

178万4千円

セントポール市との姉妹都市提携70周年を記念し、セントポール市の学生を平和祈念式典へ招請し、日本の青少年との平和交流を通して、被爆の実相の継承を行う。

〔実施時期〕 令和7年8月

〔人数〕 学生2名及び随行者

安全安心なまちづくり

有害鳥獣対策費

1億172万5千円

イノシシの市街地等への出没が増えているため、生活環境被害対策を強化します。



事業概要

イノシシなど有害鳥獣による農業及び生活環境への被害対策として、「防護」、「捕獲」、「棲み分け」の3対策を基本に、地元の農業者や自治会等と連携した取組みを推進しています。農作物被害は減少傾向にありますが、イノシシに関する生活環境被害は増加傾向にあるため、従来の対策に加え、生活環境被害対策の強化に取り組みます。



強化のポイント

防護対策

- ①市有地等における広域防護柵の整備計画策定のための調査・検討 **340万円**



市道や市有林などからの侵入を防止!!

- ②イノシシ防護柵の配布方法の見直し

配布・積込みにかかる
労力や作業時間の減!!



捕獲対策

- ③猟友会から推薦を受けた捕獲従事者に対するイノシシ捕獲報奨金の増

1頭あたり**5,000円→5,500円**

- ④捕獲確認アプリの実証試験 **110万円**



防災・減災

災害対策活動費（孤立想定地域の予防と対策）

9,981万5千円（2月補正）

避難所の衛生・保健・医療環境整備

8,732万5千円

孤立地域発生時においても、避難所の衛生・保健・医療環境を適切に保つため、簡易ベッドやパーティション、簡易トイレを全ての指定避難所へ配置する。



簡易ベッド



パーティション



簡易トイレ

※イメージ

全指定避難所

※発災直後から
利用可能



円滑な
追加配備が
可能に

その他市内各地に
分散配置



倒木や電柱倒壊のリスク減による
孤立地域発生可能性が低減



避難所の環境整備と孤立地域発生可能性の低減に繋がります

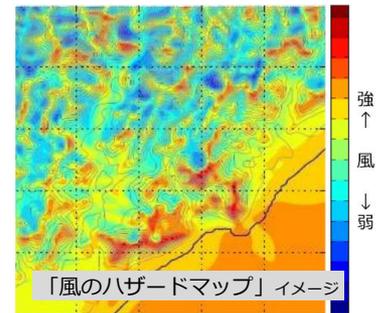
「風のハザードマップ」作成

1,249万円

台風時等の強風想定エリア「風のハザードマップ」を公表することで、風に対する市民の防災意識の啓発を行うとともに、倒木や電柱倒壊の発生予防対策を民間事業者に促す。



倒木の影響による電柱倒壊



「風のハザードマップ」イメージ

強
↑
風
↓
弱